

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	47,912	58,744	102,817
経常利益(百万円)	2,596	6,880	8,934
四半期(当期)純利益(百万円)	1,417	3,740	4,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	6,839	10,706
純資産額(百万円)	42,008	59,190	52,541
総資産額(百万円)	108,800	131,590	122,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.56	77.64	93.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	39.8	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,687	7,925	10,703
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,115	6,783	8,675
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	654	775	1,498
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,242	15,503	12,992

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.13	30.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における世界経済情勢は、米国においては従来からの量的緩和策の効果により緩やかな景気回復傾向が持続しました。欧州では域内財政・金融安定化に向けた諸施策の結果、市場に落ち着きが戻りましたが実体経済はまだ予断を許さない状況が続いています。また、中国、インドを初めとするアジアの新興市場では緊縮政策の導入による国内消費・設備投資の減退や海外からの投資減速等で景気への不透明感が増す状況となりました。一方、日本の経済状況は積極的な金融緩和政策による円高の修正、金利上昇抑制により企業業績に好転の兆しが見えるようになりました。

当社を取り巻く事業環境は、中国、インド等新興市場での景気減速の影響を受けつつも、自動車関連向け製品販売の堅調な推移、船用業界向け製品の補修向け需要の回復等が見られました。併せて円高の修正による採算好転も寄与し、売上・利益共に増加することになりました。また前々期から継続し取り組んでおります3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』-10年後の繁栄を期して）のもと、グローバルな生産体制の構築、コスト削減の推進を行った結果、収益力がいっそう強化されました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は587億44百万円（前年同期比22.6%増）、連結営業利益は56億75百万円（前年同期比97.9%増）、連結経常利益は68億80百万円（前年同期比165.0%増）、連結四半期純利益は37億40百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、アジアパシフィック地区の一部の国で伸び悩みが見られましたが、自動車業界向けが国内を始め、欧州・米国・中国共に堅調に推移した事に加え、アキュムレータ・住宅設備製品も販売に寄与した事から、当セグメントの連結売上高は367億48百万円（前年同期比34.8%増）、連結営業利益は33億33百万円（前年同期比159.5%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、国内の石油化学関連業界向けやインド市場の低迷はありましたが、国内の電力向け製品の増加や半導体関連製品の回復を受け、当セグメントの連結売上高は147億88百万円（前年同期比13.1%増）、連結営業利益は14億90百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品は、新造船建造量の減少が続く一方で、国内外で部品交換需要が回復し、当セグメントの連結売上高は51億35百万円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は9億2百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け製品は、航空機エンジン用製品及び周辺機器製品が低調であった事により、当セグメントの連結売上高は20億71百万円（前年同期比14.7%減）、連結営業損失は70百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は155億3百万円となり、前連結会計年度末対比25億10百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79億25百万円(前年同期比39.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益68億95百万円、減価償却費26億65百万円の計上の一方、法人税等の支払額22億18百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67億83百万円(前年同期比64.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得36億36百万円、子会社株式の取得10億36百万円、投資有価証券の取得7億4百万円及び無形固定資産の取得5億44百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7億75百万円(前年同期比18.4%増)となりました。これは主に借入金の純増11億31百万円の一方、配当金の支払3億37百万円及び少数株主への配当金の支払51百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(注) 平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月6日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,758	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,479	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,437	2.88
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,358	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
シービーロンドンアールイー ファンド116 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	886	1.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	739	1.48
計	-	30,547	61.39

(注) 上記のほか、自己株式が1,066千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,066,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,368,000	48,368	-
単元未満株式	普通株式 323,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,368	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,066,000	-	1,066,000	2.14
計	-	1,066,000	-	1,066,000	2.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,944	17,583
受取手形及び売掛金	² 27,996	28,231
商品及び製品	5,013	4,327
仕掛品	6,665	7,254
原材料及び貯蔵品	3,880	4,305
その他	4,769	4,726
貸倒引当金	238	173
流動資産合計	62,031	66,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,763	13,855
機械装置及び運搬具(純額)	13,249	12,823
その他(純額)	9,645	9,566
有形固定資産合計	35,658	36,246
無形固定資産		
のれん	5,525	5,270
その他	891	1,289
無形固定資産合計	6,417	6,560
投資その他の資産		
投資有価証券	12,393	17,093
その他	6,412	5,699
貸倒引当金	254	265
投資その他の資産合計	18,551	22,527
固定資産合計	60,627	65,334
資産合計	122,658	131,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,603	6,819
短期借入金	14,284	14,121
未払法人税等	2,148	1,960
賞与引当金	1,993	2,425
その他の引当金	96	133
その他	15,754	15,524
流動負債合計	40,881	40,984
固定負債		
長期借入金	19,968	21,877
退職給付引当金	7,945	8,011
役員退職慰労引当金	122	149
その他	1,200	1,377
固定負債合計	29,235	31,415
負債合計	70,117	72,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,461	11,475
利益剰余金	27,767	31,340
自己株式	986	969
株主資本合計	48,733	52,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	321
為替換算調整勘定	3,197	344
その他の包括利益累計額合計	2,973	23
少数株主持分	6,781	6,876
純資産合計	52,541	59,190
負債純資産合計	122,658	131,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	47,912	58,744
売上原価	37,052	44,019
売上総利益	10,860	14,725
販売費及び一般管理費	¹ 7,992	¹ 9,049
営業利益	2,867	5,675
営業外収益		
受取利息	64	73
受取配当金	25	56
持分法による投資利益	311	839
為替差益	-	478
その他	341	241
営業外収益合計	742	1,689
営業外費用		
支払利息	356	325
為替差損	427	-
寄付金	103	106
その他	125	52
営業外費用合計	1,013	484
経常利益	2,596	6,880
特別利益		
固定資産売却益	6	39
その他	5	8
特別利益合計	12	47
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	39	28
事業再編損	28	-
その他	24	0
特別損失合計	100	32
税金等調整前四半期純利益	2,508	6,895
法人税等	675	2,698
少数株主損益調整前四半期純利益	1,832	4,196
少数株主利益	415	456
四半期純利益	1,417	3,740

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,832	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	89
為替換算調整勘定	1,987	665
持分法適用会社に対する持分相当額	34	1,887
その他の包括利益合計	2,059	2,642
四半期包括利益	226	6,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	6,690
少数株主に係る四半期包括利益	142	148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,508	6,895
減価償却費	2,474	2,665
のれん償却額	340	395
受取利息及び受取配当金	89	129
支払利息	356	325
持分法による投資損益(は益)	311	839
有形固定資産除売却損益(は益)	41	7
売上債権の増減額(は増加)	1,888	75
たな卸資産の増減額(は増加)	771	262
仕入債務の増減額(は減少)	76	374
割引手形の増減額(は減少)	5	9
その他	748	823
小計	7,256	10,309
利息及び配当金の受取額	33	137
利息の支払額	332	302
法人税等の支払額	1,269	2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,687	7,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,897	3,636
有形固定資産の売却による収入	25	157
無形固定資産の取得による支出	337	544
投資有価証券の取得による支出	216	704
子会社株式の取得による支出	17	1,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	-
その他	318	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,115	6,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	73	1,963
長期借入れによる収入	5,767	7,832
長期借入金の返済による支出	4,809	4,737
自己株式の取得による支出	0	7
配当金の支払額	311	337
少数株主への配当金の支払額	51	51
その他	13	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	775
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,853	2,279
現金及び現金同等物の期首残高	11,398	12,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8	-
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	210
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,242	¹ 15,503

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	24百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	898	1,007

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	364百万円	- 百万円
受取手形割引高	12	-
受取手形裏書譲渡高	48	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当賞与 賞与引当金繰入額	2,376百万円 751	2,681百万円 791
退職給付引当金繰入額	413	512

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,952百万円	17,583百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709	2,080
現金及び現金同等物	13,242	15,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	340	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

45 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界向 け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	27,256	13,080	5,145	2,429	47,912	-	47,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	83	9	-	219	219	-
計	27,382	13,164	5,155	2,429	48,131	219	47,912
セグメント利益	1,284	993	550	29	2,857	9	2,867

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界向 け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	36,748	14,788	5,135	2,071	58,744	-	58,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	81	4	-	236	236	-
計	36,898	14,870	5,140	2,071	58,980	236	58,744
セグメント利益又は損失（ ）	3,333	1,490	902	70	5,656	19	5,675

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する情報

（事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、のれん償却額を各セグメント利益又は損失の額の算定に含める方法に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の「自動車・建設機械業界向け事業」において1億89百万円、「一般産業機械業界向け事業」において1億11百万円、「船用業界向け事業」において96百万円、「航空宇宙業界向け事業」において6百万円、それぞれセグメント利益が減少又は損失が増加し、調整額が4億3百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更後の利益の測定方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円56銭	77円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,417	3,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,417	3,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,965	48,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....340百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。